

[今週のチェック・ワード]

[米国経済の動向について]

世界経済の成長は今後、一体どうなるのでしょうか？

世界経済の牽引役とまで言われた中国本土経済の成長にも陰りが見られ、中国本土政府も明らかな金融緩和政策姿勢を示し、先行きに不安が出てきていることは明らかであります。

これに対して、米国の金融当局は、自らが誘導した「行き過ぎた広義の信用創造」の修正に向けて、「金融引き締め姿勢」を示そうとしており、具体的な実行は間近であるといった見方も実際に強まっているものの、その前提はやはり、米国経済のある程度の成長が担保されている事にあります。そうした意味でも米国の経済動向は気に掛かります。

こうした中、米国政府・商務省は、

「本年第1四半期（1～3月）の米国の国内総生産（GDP）が前期対比で年率換算0.7%減となり、4月末に発表した速報値である0.2%増を0.9ポイント下回った。」

と発表しました。

そして、四半期別の経済成長率がマイナスに転落するのは、昨年第1四半期以来1年ぶりとなることを意味しています。

米・商務省は、

「速報値を発表した時点と比べ、輸入が増加し、民間部門の在庫投資が減少するなど、GDPの変動要因があった。」

と説明しましたが、その直後のニューヨーク株式市場ではダウ工業株30種平均が0.6%下落しました。

第1四半期の不振は米連邦準備理事会（FRB）も予見していたことであります。

連邦公開市場委員会（FOMC）の一部委員は今年4月の定例会合で、米ドル高による輸出低迷や原油安による投資不振が予想よりも長期化、深刻化し、米経済に影響を与える可能性がある」と懸念していたことも指摘されています。

しかし、一部には第1四半期のGDPが毎年、他の四半期よりも低い数値になる点について、「統計上の誤差である。」との楽観的な見方もしています。

これらを受けてまた、サンフランシスコ連銀は、第1四半期の経済成長率を1.8%と推定した報告書を発表した上で、

「冬季の統計的季節調整にも拘わらず、季節性を取り除ききれずにいる。

追加的な補正作業が必要である。」

との意見を示しています。

色々と申し上げましたが、しかし、いずれにしても、様々な見方が交錯する中、米国国内では、第2四半期には米国経済が再び本格軌道に乗ると見る向きが多いようです。

ブルームバーグが128の機関を対象に集計した米国の第2四半期のGDP成長率予測値は2.65%であり、第3、4四半期はいずれも3.0%となっていることから、そうした楽観的な見方が多いことが推測されています。

そして、こうした背景には、

「新規雇用者数が増加するなど、雇用指標が好調に推移しているほか、輸出企業の実績を悪化させてきた米ドル高も緩和され、経済成長率が押し上げられる。」

との見方であるようです。

尚、こうした見方を総合して円・米ドル相場を考えてみると、今後は、米ドル高は一旦、調整される、即ち、円・米ドル相場で言えば、125円を軸とした攻防が今後暫くは続くと考えておいて良いでしょう。

但し、日本の金融当局の相場観と中国本土経済の行方、更には複雑な国際情勢と不確定要因が多く、きめ細かい見通し、予測を続けなければいけないことには、変わりがなさそうですが―――私も注視します。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の最大野党・民進党の蔡英文主席は、ワシントンで講演したが、この中で、

「台湾は、中国本土との安定的、平和的な関係の維持が重要となっている。中国本土との一貫性があり、予測可能で持続できる関係を誓約する。」

との主旨のコメントをし、民進党の対中政策に関しては、「現状維持」を目指す原則を強調している。今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の中国共産党・中央対外連絡部は、ミャンマーの最大野党・国民民主連盟（NLD）のアウンサンスーチー党首が、同党の招きで中国本土を訪問すると発表、習近平国家主席や李克強首相らと会談した。

アウンサンスーチー氏の初めて中国本土公式訪問に際して、中国本土は、「国際的なシンボル」とも言えるアウンサンスーチー氏に対する予想以上の厚遇ぶりを示したと見られている。

そしてその背景には、年内に予定されているミャンマーの総選挙によって、たとえ、アウンサンスーチーと野党勢力が躍進しなくても、その結果は今後のミャンマーに対して大きな影響が出ることを意識し、選挙結果に拘らず、中国本土政府としては、

「ミャンマーの国内情勢が如何に変化をしようが変わろうと、中国本土とミャンマーの友好関係を積極的に推進していくことを希望する。」

ことをミャンマーに対して示し、更にこれを世界にも示す意思があったのではないかと見られている。

ミャンマーが今後、中国本土とどのような関係を取ろうとするのかに影響を与える可能性が高い、そしてミャンマーの野党党首であり、国際社会にも知名度の高いアウンサンスーチー氏の訪中であるだけに、今後の動向は注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インド・バングラデシュ関係について
2. 中国本土、経済動向について
3. 南沙諸島問題について
4. G-7に対する中国本土の認識について
5. ミャンマー情勢について
6. 中国本土、不正・腐敗問題について
7. 米国の対中姿勢について

## —今週のニュース—

### 1. インド・バングラデシュ関係について

インドのモディ政権の政策運営に対しては様々な評価がある。

そして、筆者自身は、モディ首相のバランス感覚のある政策運営に対して一定の評価をしている。特に、外交政策に関しては中国本土との駆け引きを軸にして、周辺国との調整を図り始めていると見ている。

こうした中、インドのモディ首相とバングラデシュのハシナ首相は、バングラデシュの首都ダッカで会談し、互いに飛び地となっている領土約160カ所を交換し、国境線を整理して画定させることで正式に合意した。

こうしたことによってインドにとっても、バングラデシュにとっても、その国家基盤が安定していく可能性は高まろう。

その動向をフォローしたい。

### 2. 中国本土、経済動向について

中国本土経済は、内需の拡大が見られるものの、今のところは、やはり、総じて「外需主導型経済」と言えよう。

こうした中、中国本土政府・税関総署が発表した本年5月の貿易統計によると、輸出が1,908億米ドルとなり、前年同月より2.5%減となっている。

これにより、3、4月に続いて3カ月連続の前年割れとなり、リーマン・ショックの影響で約1年間、輸出が前年を下回り続けた2008～2009年以来の輸出鈍化の事態となっている。

5月の輸出を地域別に見ると、欧州連合（EU）向けが6.9%、日本向けも8.1%減となった。また、東南アジア諸国連合（ASEAN）向けも前年を0.1%下回っている。

こうしたことから見ても、米国以外は不透明感の高い世界経済の状況となっており、中国本土の外需にブレーキをかけ、国内経済の減速を更に進行させる危険性もある。

尚、本年1～5月の累計の輸出も前年対比0.7%増に留まり、前年からはほぼ横ばいの状態となっている。

そして、こうした進捗状況を見ると、中国本土政府が掲げた今年の貿易目標である前年対比6%増の達成が早くも微妙になっているとも言えよう。

一方、輸入は前年同月対比17.6%減の1,313億米ドルで7カ月連続の前年割れとなった。今年に入ってからは毎月、10%以上の大幅減を記録していることになる。

中国本土向けの輸出に期待するアジアなど他の新興国にとっても、こうした中国本土の輸入減が打撃となっていく可能性があるとして、我々は注視しなければならない。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. 南沙諸島問題について

日本は、インド、オーストラリアと共に、ニューデリーで初の3か国外務次官協議を開催する中、海洋進出を進める中国本土を念頭にして、インド洋から太平洋までの海洋安全保障分野などで協力を強めていくことで一致した。

今後の動向をフォローしたい。

### 4. G-7に対する中国本土の認識について

先進七カ国が集い世界の秩序維持について話し合うG-7会合に於いて、中国本土が主導する南沙

諸島の埋め立て問題が議論されたことを受けて、中国共産党機関紙である人民日報系の環球時報は社説で、「G-7にかつてのような影響力はない。」とコメントしている。

そして、この社説では、G-7のうち英国、フランス、ドイツ、イタリアの欧州4か国が、中国本土が主導して設立準備が進むアジアインフラ投資銀行(AIIB)の創設メンバーに入り、中国本土の通貨・人民元の国際化を、「熱心に支持している。」とも指摘し、これら4か国は、「南シナ海から地理的にも心理的にも遠く、日米のような関心はない。」との見方も示している。

南沙諸島問題に関して、欧州の先進国は果たして中国本土が指摘するような状況にあるのか、日本としても、今後の対応策を考える上からも、しっかりとそして慎重に確認していく必要がある。尚、筆者の認識では、少なくとも英国は中国本土に対しては懐疑的で厳しい姿勢を持っていると見ている。

#### 5. ミャンマー情勢について

国際社会から更なる民主化進展が問われているミャンマーであるが、ミャンマー政府・与党は民主化に向けた改憲には消極的ではないかと見られている。

即ち、ミャンマーの与党・連邦団結発展党(USDP)が国会に提出した憲法改正案では、現憲法と同様に、「外国人の配偶者や子どもがいる人物は大統領になれない。」と規定しており、ミャンマー野党の実力者であるアウンサンスーチー氏の大統領就任を事実上、そして制度面からも依然として規制しているからである。今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 中国本土、不正・腐敗問題について

中国本土の習近平政権は不正・腐敗を推進し、国内の人心を掌握しつつ、更なる国家繁栄の基盤を確立しようと動いていると見られている。

また、これと共に、習政権にとっての「政敵」に対して圧力を加えているのではないかと見方も出ている。

こうした中、天津市第1中級人民法院は、収賄や国家機密漏洩などの罪に問われた前党中央政法委員会書記であった周被告に対して、無期懲役の判決を言い渡した。

党最高指導部の政治局常務委員経験者が不正・腐敗問題で実刑判決を受けるのは1949年の新中国成立以来初めてとなる大事件であるとされている。今後の動向をフォローしたい。

#### 7. 米国の対中姿勢について

米国のカーター国防長官は、米国を訪問している中国本土人民解放軍・制服組トップの范長竜・共産党中央軍事委員会副主席と国防総省で会談し、中国本土が進める南シナ海での埋め立てをやめ、軍事拠点の建設を中止するよう求めた。

習近平政権発足後、軍制服組トップが訪米するのは初めてとなっており、その反応が注目される。今後の動向をフォローしたい。

#### [韓国]

##### —今週の韓国—

韓国政府系 Think-Tank である韓国開発研究院(KDI)が発表した「経済動向6月号」によると、KDIは、

「輸出不振が強まったことで経済成長の勢いが弱い水準に留まっている。」

との見方を示している。

民間消費が緩やかに改善しているが輸出不振が続き、経済全体の成長の勢いは弱い水準だと指摘したものである。

一方、本年4月はサービス業生産と小売販売額の増加率が上昇し、民間消費は改善の傾向をみせた。KDIは、

「建設投資は依然振るわないが4月の国内の機械受注は前年同月対比21.9%増加するなど、投資関連の指標が良好なため今後内需が緩やかに持ち直す可能性がある。」

とコメント、一方、輸出については、世界経済の成長鈍化と価格競争力の悪化による輸出不振が強まり、製造業生産も減少傾向が続いていると指摘している。

引き続き動向をフォローしたい。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 経済概況について
2. 景気に対する見方について
3. 自動車産業動向について
4. 金融政策について
5. 原発建設計画について
6. ICT貿易について
7. 生保業界動向について
8. POSCOの業況について
9. 朴大統領、訪米延期について
10. 日韓関係について

#### —今週のニュース—

1. 経済概況について

昨今の韓国経済には厳しい目が向けられている。

こうした中、中央銀行である韓国銀行が発表した本年1～3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前期対比0.8%となっている。

建設投資の増加と、前期が全般的に、景気が振るわなかったことによる反動によって、経済成長率は小幅拡大したとの見方が出る中、「消費と輸出の不振は続いており、経済成長率は4四半期連続で0%台に留まった。」とされている。

大企業が主導する輸出部門の不冴えが韓国経済に影を落としているとの見方が出来よう。

今後の動向を注視したい。

2. 景気に対する見方について

韓国政府系 Think-Tank である韓国開発研究院（KDI）は、韓国の鉱工業の生産と出荷の不振が続く中、製造業の平均稼働率は70%台前半と低い水準に留まっており、経済全体の成長の勢いは欠けると分析している。

また、経済協力開発機構（OECD）が発表した景気先行指数が軟調で、世界経済の成長も予想以上に緩やかになると予測した上で、韓国の輸出環境の大きな改善は当面難しいとの見通しを示している。今後の動向をフォローしたい。

3. 自動車産業動向について

韓国政府・産業通商資源部が発表した自動車産業動向によると、本年5月の自動車輸出台数は24万6,093台で前年同月対比3.1%減少し、5カ月連続の減少となっている。

本年1～5月の輸出台数は126万1,897台で前年同月に比べて5.9%減っている。

円安やユーロ安の影響で価格競争力が低下したのに加え、東欧や中東、中南米など新興市場の需要が景気低迷で落ち込んだためと見られている。

また、5月の韓国内での自動車販売台数は前年同月対比2.3%増加している。

韓国車の販売は11万9,949台で前年同月と同水準だったが、輸入車販売が2万589台で17.8%増加した。

本年1～5月の韓国内の販売台数は69万6,903台で前年同期対比4.5%増となった。

韓国車は59万3,355台で0.8%増に留まったが、輸入車は10万3,548台で31.4%増となっている。

一方、5月の自動車生産台数は36万5,643台となり、前年同月対比で2.1%減った。

本年1～5月の累計では189万8,121台で3.3%減少した。

本年1～5月のメーカー・ブランド別の韓国販売台数を見ると、現代自動車は前年同期対比4.6%減の27万3,277台となり、減少幅が大きくなっている。

輸入車ではBMWが9.2%増、メルセデス・ベンツが36.3%増、フォルクスワーゲン（VW）が15.8%増など。日本車はトヨタのレクサスが25.7%増、その他のトヨタ自動車が25.5%増、日産自動車が37.5%増となっている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 金融政策について

中央銀行である韓国銀行の李柱烈総裁は、厳しい経済情勢下、

「政府や財界、政界などから利下げの要求圧力を受けているのではないか。」

と見られているが、韓国銀行は、金融政策を即時変更するという姿勢を明確に示していなかった。しかし、最近の韓国経済は、内需回復が遅れる中、円安が加速し、現代自動車など輸出型の大企業までもが日本勢の攻勢を受けて輸出に陰りが出てきているとされている。

更に中東呼吸器症候群（MERS）という突発的な悪材料も出現し、韓国経済に新たな悪材料を齎していることから、金融政策姿勢に変化が出る可能性は十分にあったのである。

そして、今般、韓国銀行は、月例の金融通貨委員会を開き、政策金利を過去最低の年1.75%から年1.50%に更に引き下げることを選定した。

これにより、3月以来、3カ月ぶりの利下げとなる。

今回の利下げの背景には、上述したように、最近の景気拡大の勢いが弱い上に、MERS・コロナウイルス問題の経済への打撃が予想以上に大きく、景気が悪化しかねないとの危機感があったと見られている。今後の動向を注視したい。

#### 5. 原発建設計画について

日本の福島原発の事故があり、原発による発電に関しては様々な意見がありながらも、韓国では、中国本土と同様、引き続き、原発の建設、運営を推進していくものと思われる。

即ち、韓国政府は、今般、「2029年までに原子力発電所2基を新設し、その代わりに石炭火力発電所4基の建設計画を撤回することを決めた。」と発表している。

温室効果ガスの削減に向け、原発を増やして石炭発電の比重を下げるとの方針を取ることを決めたものと見ておきたい。

## 6. ICT貿易について

韓国政府・未来創造科学部は、本年5月の情報通信技術（ICT）輸出額が前年同月対比2.0%増の142億8,000万米ドルとなったと発表している。

輸入は同1.2%増の68億4,000万米ドルとなり、これにより、ICT関連の貿易収支は74億4,000万米ドルの黒字を記録したと発表されている。

尚、ICT分野の貿易収支の黒字額が70億米ドルを超えたのは今年に入って初めてとなっている。

## 7. 生保業界動向について

韓国政府・金融委員会は、中国本土の大手保険会社の安邦保険集団が韓国の東洋生命保険の株式6,800万株（63.0%）を取得することを承認したと発表した。

中国本土資本の企業が韓国の保険会社を買収して運営するのは今回が初めてとなる。

今後、韓国政府のこうした姿勢が続き、中韓の金融分野での交流拡大がこれにより進展していくのか否か注視したい。

## 8. POSCOの業況について

韓国鉄鋼最大手のPOSCOは、鉄鋼専門の米国・調査会社であるワールド・スチール・ダイナミクス（WSD）から「世界で最も競争力のある鉄鋼メーカー」に6年連続で選ばれたと発表している。

WSDは毎年、世界の大手鉄鋼メーカーを対象に生産規模や収益性、技術革新、価格決定力、コスト削減、財務の健全性などを評価し、競争力ランキングを発表しており、36社を対象とした今年の評価で、POSCOは23の評価項目のうち技術革新や人的資源など4項目で最高点を獲得、総合7.91点（10点満点）となった。

尚、2位は米ニューコア（7.55点）、3位は新日鉄住金（7.49点）となっている。

韓国としては、日米勢を押さえてポスコがトップとなったと強調している。

## 9. 朴大統領、訪米延期について

韓国政府・大統領府は、朴大統領が今月14～18日の日程で予定していた訪米を延期すると発表した。

中東呼吸器症候群（MERS）コロナウイルスの感染拡大への対応を優先させるためとしている。米韓両政府は今後、「最も都合の良い早い時期」で日程を再調整するものと見られている。

韓国にとってはもとより、米国も韓国との連携強化を計画していたであろうことからすると、今回の延期は米韓両国にとってマイナスであると見ておきたい。

## 10. 日韓関係について

まだ、推測の域を脱しないが、韓国のユンビョンセ外相が近く来日し、日本の岸田外相との会談を検討している可能性があると伝えられている。

こうした推測の中では、今月21日に外相会談を行い、翌22日に東京で開かれる日韓国交正常化50周年の祝賀行事に出席する案も浮上しているとされている。

日韓関係が改善していくのか注視したい。

[トピックス]

私は決して悲観主義者ではありません。

いや、むしろ、私を良く知る仲間たちからは、

「真田は楽観的過ぎる。いや、違う、違う、真田は鈍感なんだ！」

とまで言われています。

しかし、その楽観的な私が今の世界を眺めると、「世界情勢は混沌としている。」と映り、心配となります。

☆覇権国家同士の水面下も含めた対立の構図

☆イスラム国やアルカイダなどに見られる現行の世界秩序そのものをも覆そうとする動き

☆スコットランドやカタールニア、そして香港などに見られる現行の国家の枠組みを崩す危険性のある動き

などなど、「不安定」な動きが世界では顕在化しはじめてきており、私たちの幸せが壊されてしまうのではないかと言う、「不安」が今、世界全体を覆い始めており、流石に鈍感な私でも不安を感じているのであろうと自己分析しています。

こうした中、世界では、ウクライナ問題を巡るロシアと欧米の対立や米中対立を一旦、棚上げして、当面は、「現行の世界秩序を守る。」と言う方向で動いているように思われます。

そして、そうした動きの基軸は、やはり、既存の基軸国家である、「米国」であります。

しかし、その米国の相対的な地位低下もあってこうした動きが機動性を持つか否か不明であります。

そして、米国は世界に於いて、急速に影響力を増している中国本土との覇権争いを一旦、休戦し、現行の世界秩序を先ずは守る動きに出てくる可能性も十分にあるものと思われます。

昨年の中選挙で大敗北を喫した米国のオバマ大統領は中国本土との連携による世界秩序の維持に向けて、南シナ海問題が顕在化してきていても、動き始めているとも言えましょう。

昨年の北京のアジア太平洋経済協力会議（APEC）・最高経営責任者（CEO）サミットで演説したオバマ大統領は、「中国本土と米国が協力できれば、世界が恩恵を受ける。」とまで述べ、対中関係強化に強い意欲を示すとともに、米中間で現在、最長1年間の入国ビザについて、留学ビザは最長5年、業務、観光ビザは最長10年に延長することで両国が合意したことなども発表しています。

これに対して中国本土の習近平国家主席も、「同意する」姿勢を示唆しています。

米中のG-2体制による世界秩序の維持はある意味では嬉しいことではありますが、その後に残る新たな対立の可能性は否定できません。

また、日本はこうした動きを示す米中の狭間で難しい動きを採らなくてはなりません。

本当に心配される世界情勢が続くそうであります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、大学の教員として、四年生の授業をしていて強く感じるがあります。

「経団連が決めた新しいリクルート活動のタイムスケジュールはこれで本当に良いのか？」と。

学生が就職活動と称して、授業に昨年以上に来ないのであります。

何故ならば、昨年までのタイムスケジュールからすると、5月が終わる頃には、一旦は大手企業の採用が落ち着き、ここで決まった学生は授業に戻ってきていましたし、中小企業に決めた学生たちも授業に戻ってきていました。

しかし、今年は中堅中小企業のリクルート活動が続き、大手企業も説明会をどんどんしている、しかし、内定はまだ出ない、中小企業から内定を貰っても、大手企業の結果を待ちたいとリクルート活動を続ける、この結果として、学生たちが授業に戻って来ないのであります。



学級崩壊状態であります。

私が大学生として、リクルート活動をしていた頃は、四年生の9月頃から、少しずつ準備、10月に入って一斉に会社説明会や面接、11月1日に筆記試験、その後に合否決定、そして、ここで決まらぬ場合、ここから中堅中小企業に再度トライすると言うタイムスケジュールでした。

また、もう一つの大きな違いは、「ウェブサイトからの申し込み」などと言うものは、当然ありませんでした。

そこで、経団連傘下の皆さんにはお願いしたい？

皆さんの会社は、ブランド力があるので、優秀な、そして貴社に入りたいと強く願う熱意のある学生たちが必ず受けに行くはずですから、

1. ウェブサイトで幅広く沢山の学生が応募してこなくても、むしろ、やる気のある本当に貴社に入りたいと願う熱意のある学生に、郵送で手書きの履歴書と志望理由書を送付させ、その中から面接していけば良いのではないか。

2. 採用活動の全ては9月からとし、その前には一切の採用活動を会社としてはしない、むしろ授業を優先し、学生の本分を全うした学生を採用すると誘導して欲しい。

と私は考え、大企業の方々には、お願いしているのですが――

皆様は如何お考えになられますか？

[英語で一言]

Stagflation==スタグフレーション

スタグフレーションとは、スタグネーション(stagnation: 停滞)とインフレーション(inflation: 物価上昇)を合成させた言葉で、景気後退局面にありながらも物価上昇し、インフレの状態となる、そうした結果、失業率も高いままの状態にあることを意味しています。

例えば、景気が悪い中、景気対策の為に資金を沢山市場に放出するも、景気はなかなか刺激されず、大量に放出された資金が实体经济に回らず、余剰資金となる、その世界的な資金余剰の中、この余剰資金が投機性の資金となり、不動産や資源、エネルギー、食糧などの市場に流れ込むと物価が上昇します。

しかし、もともと景気の悪い中で景気刺激の為に放出された資金が景気をあまり刺激出来ないわけですから、景気は悪いままである、従って、

「景気が悪い中、物価上昇が見られる。」

と言うスタグフレーションに陥る可能性が今の世界には十分にあります。

幸い、米国金融当局が基軸通貨・米ドルの金融引き締めに入ろうとしている為、最近では投機性の資金の活動が鎮静化していますが、予断を許さぬ状況にまだあると思います。

引き続き、注視したいと思います。

Stagflation=

In economics, stagflation, a compound word of stagnation and inflation, is a situation where the inflation rate is high, the economic growth rate slows down, and unemployment remains steadily high.

For example,

in the situation of recession,

a government may release a lot of money to the market in order to stimulate and recover its economy.

However there is a case that such an economic policy does not work and only a situation of financial surplus happens.

Because of this financial surplus, a lot of money may become speculative money and speculative money may flow into the market of real estate, natural resources, energy, foods and so on.

As a result, the price of those may increase.

On the other hand,

as I assume, in the situation the economic policy does not work, the recession continues.

Therefore we must predict the case where the inflation rate is high, the economic growth rate slows down, and unemployment remains steadily high may happen.

Frankly speaking, I myself am worrying stagflation may happens in this world.

Fortunately, at this moment, The U.S Government which issues current Key Currency, US Dollars tries to tighten its monetary policy and as a result a movement of speculative money is now calming down and the price keeps proper level.

But I believe it is better for us to be still careful about stagflation.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 114. 35 (前週対比-3. 45)

台湾：1米ドル／30. 95ニュー台湾ドル (前週対比-0. 09)

日本：1米ドル／ 123. 66 (前週対比+1. 10)

中国本土：1米ドル／6. 2081人民元 (前週対比-0. 0059)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 052. 17 (前週対比-15. 93)

台湾 (台北加権指数)：9, 301. 93 (前週対比-38. 20)

日本 (日経平均指数)：20, 407. 08 (前週対比-53. 82)

中国本土 (上海B)：5, 166. 350 (前週対比+143. 254)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光